

**電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金を利用した
LPガス価格・電気料金支援について**

令和5年3月

資源エネルギー庁

- 1. 総論**
2. LPガス価格支援
3. 電気料金支援

エネルギー価格高騰に対する追加的な負担軽減

- エネルギー価格高騰への対応については、特別高圧契約を結ぶ工業団地やLPガスなど地域ごとの特性を踏まえた対応が重要。
- 昨年9月に創設した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（以下、重点交付金という）を活用し、これまでに自治体において約700件の中小企業に対するエネルギー価格高騰対策の事業が実施されている。しかしながら、重点交付金の不足により、新たにLPガスに対する支援等の事業を行うことができない自治体もある。
- このため、重点交付金を積み増し、特別高圧で受電する中小企業等に対する支援やLPガスに対する支援を今回推奨事業メニューに明確に位置づけ、先行自治体の例を示しながら、全国に行き届くよう働きかけを行う。

これまでの特別高圧の支援事例

静岡市 中小製造事業者生産活動支援事業【6.5億円】

- ✓ 高圧・特別高圧を使用している市内中小製造事業者に対し、令和4年4月以降の任意の連続する3ヶ月間と前年同期の電気料金との差額を通年に換算した額の2分の1を補助。補助上限額50万円。

石巻市 高圧電力利用事業者電気料金 支援金【4.8億円】

- ✓ 小売電気事業者との間で高圧又は特別高圧の電力契約による電力供給を受けている市内中小事業者に対し、支援金を交付する。令和4年4月分から12月分の任意の1カ月の使用電力量に基づき、20万円～100万円を支給。

これまでのLPガスの支援事例

茨城県 LPガス料金負担軽減支援事業【3.8億円】

- ✓ LPガス消費世帯に対し、LPガス販売事業者を通じて、令和5年2月分又は3月分から1世帯あたり500円の料金値引きを支援。

大分県 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 【20.0億円】

- ✓ LPガス消費者がLPガス料金の支払いに利用し得る新たなプレミアム商品券を市町村が発行。30%のプレミアム率のうち、20%分を県が助成。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額・強化 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の实情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。

- 予算額 : 1兆2,000億円 (うち ①低所得世帯支援枠 5,000億円、②推奨事業メニュー 7,000億円)
- 対象事業 : ① (低所得世帯支援枠) 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
② (推奨事業メニュー) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。(詳細は、2頁参照)

推奨事業メニュー	
(生活者支援)	(事業者支援)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

- 算定方法 : ① (低所得世帯支援枠) 住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として算定(市町村)
- ② (推奨事業メニュー) 人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定(都道府県、市町村)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

追加額1兆2,000億円(Ⅰ及びⅡの合計)

第8回物価・賃金・生活総合本部
(2023/3/22) 資料4
(内閣府作成)

Ⅰ. 低所得世帯支援枠 (5,000億円)

- ・ 低所得世帯への支援枠を措置。
- ・ 1世帯当たりの予算の目安は3万円。ただし、下記の推奨事業メニュー①や③と組み合わせてプレミアム商品券やマイナポイントを配付するなど、支援の方法(現物・現金)や1世帯当たり単価といった具体的内容は地域の事情に応じて決められる。

(注)住民税非課税世帯×3万円及び事務費分を市町村に交付。

Ⅱ. 推奨事業メニュー (7,000億円)

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯に対しては上記Ⅰによる支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
高騰する配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援
地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。

1. 総論
- 2. LPガス価格支援**
3. 電気料金支援

LPガスへの対応について

◇地方創生臨時交付金によるLPガス支援

- LPガス価格支援については、気候や地場産業の事情に応じた支援を行うため、昨年11月、地方創生臨時交付金の推奨事業メニューに「LPガス料金支援」を新たに明示。
- この結果、26県でLPガス支援を含むエネルギー対策を事業化済み。他方、予算の枯渇などを理由として事業化が難しい県が11県存在。
- このため、3月22日、令和4年度予備費を活用し、臨時交付金7000億円を積み増す方針を決定。その際、LPガス利用世帯が多い地域に重点的に配分することとした。

◇配送合理化等の措置

(小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金、小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金)

- LPガス価格は、人件費・輸送費等の比率が大きいことから、零細事業者を含め、配送合理化への取組みを、前例のない補助率で推進。
- 昨年中に執行団体の選定を終え、2月28日から公募を開始。執行をできる限り前倒し、迅速に進めていく。

地方創生臨時交付金を活用した新たなLPガス料金対策の事業化に向けた検討

11月8日

- 内閣府が定める推奨事業メニューにLPガス料金支援を明確化
- 資工庁から地方公共団体宛て「地方創生臨時交付金のLPガス料金上昇抑制に向けた活用のお願い」を发出

11月9日
・10日

- 資源エネルギー庁から全国LPガス協会に対して、地方創生臨時交付金を活用したLPガス支援策の実施に向け、地方公共団体との連携を要請。

事業化不可

- 千葉 ●
- 群馬 ●
- 神奈川 ●
- 大阪 ●
- 鳥取 ●
- 岡山 ●
- 島根 ●
- 山口 ●
- 福岡 ●
- 長崎 ●
- 鹿児島 ●

● : 事業化不可の理由が「予算枯渇」(10県)

事業化不可, 11

事業化済み/予定, 26
うちLP特化, 8

検討中, 10

検討中

- 秋田、岩手、山形、宮城、埼玉
- 東京、長野、静岡、香川、愛媛

事業化済み/予定

- | | |
|------|------|
| 北海道◎ | 滋賀 |
| 青森 | 京都◎ |
| 福島◎ | 奈良◎ |
| 栃木☆◎ | 和歌山 |
| 茨城☆◎ | 兵庫☆◎ |
| 新潟☆◎ | 広島☆ |
| 山梨 | 徳島◎ |
| 愛知☆ | 高知☆◎ |
| 三重 | 佐賀 |
| 岐阜 | 大分☆◎ |
| 富山 | 熊本◎ |
| 石川 | 宮崎 |
| 福井 | 沖縄 |

☆ : LPガスに特化した支援
◎ : 11月8日付け資源エネルギー庁から发出した事務連絡を受けて事業化

3月22日

- 地方創生臨時交付金をLPガス利用世帯が多い地域に重点的に配分の方針を決定。
- 経済産業省から各県及び各県LPガス協会に対し、LPガス支援の事業化を要請。

(参考) 都道府県における重点交付金の活用事例

事業化済み／予定のうちLP特化

個人向け

栃木県

- **支援対象**：LPガス消費者
- **支援方法**：県が定めた値引き単価により使用量に応じた値引きを行ったLPガス販売業者に対して、値引き分を支援
- **予算規模**：約6.8億円

大分県

- **支援対象**：LPガス消費者
- **支援方法**：LPガス料金の支払いに利用し得る新たなプレミアム商品券を発行（都市ガス等の公共料金は利用対象外）
- **予算規模**：約20億円（プレミアム商品券全体）

茨城県

- **支援対象**：LPガス消費世帯
- **支援方法**：LPガス販売事業者を通じて一般家庭に対し料金の値引き（500円/世帯）を支援
- **予算規模**：約3.8億円

高知県

- **支援対象**：LPガス消費世帯
- **支援方法**：LPガス販売事業者を通じ一般家庭に対し料金の値引き（3,000円/世帯）を支援
- **予算規模**：約7.0億円

企業向け

愛知県

- **支援対象**：LPガス使用窯業事業者
- **支援方法**：LPガスの上昇分に相当する額の支援金を交付し、窯業事業者の事業継続を支援
- **予算規模**：約3.7億円

兵庫県

- **支援対象**：LPガス使用地場産業
- **支援方法**：LPガス使用量に応じ5万円～100万円を支援
- **予算規模**：約0.5億円

広島県

- **支援対象**：LPガス使用施設園芸事業者
- **支援方法**：LPガスに係る燃料費負担の一部を支援
- **予算規模**：約0.3億円

地方創生臨時交付金を活用したLPガスに特化した支援事例

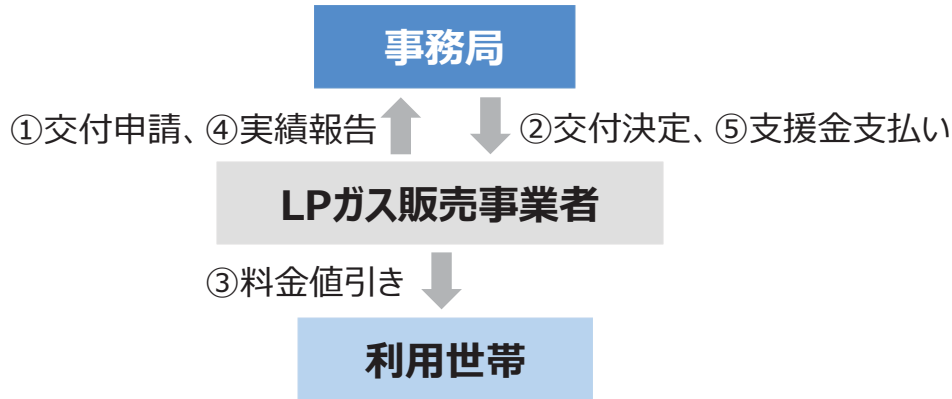
地方公共団体が実施するLPガス料金対策

茨城県

- **支援対象**：LPガス利用世帯
- **支援方法**：LPガス料金上昇の影響を受ける県内一般家庭の負担軽減策として、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、利用世帯を支援

500円×対象世帯（各世帯1回のみ）

- **予算規模**：約3.8億円

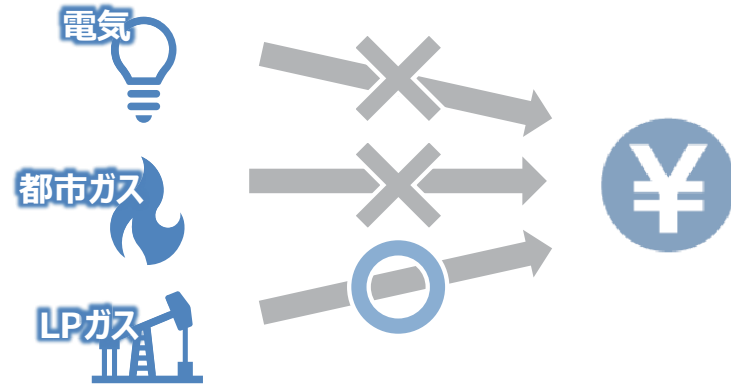


大分県

- **支援対象**：LPガス消費者
- **支援方法**：市町村が商工団体等を通じて新たに発行するプレミアム商品券について、30%のプレミアム率のうち20%分を県が助成

LPガス料金の支払いに利用し得る

- **予算規模**：約20億円（プレミアム商品券全体）



共通するメリット

- 消費者自身の手続きが不要
- 事務局等の事務コストを最小化
（1回のみでの定額支援、既存の支援がベース）
- 消費者直接支援のため支援を実感

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金

令和4年度第2次補正予算額 **138**億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課
03-3501-1320

事業の内容

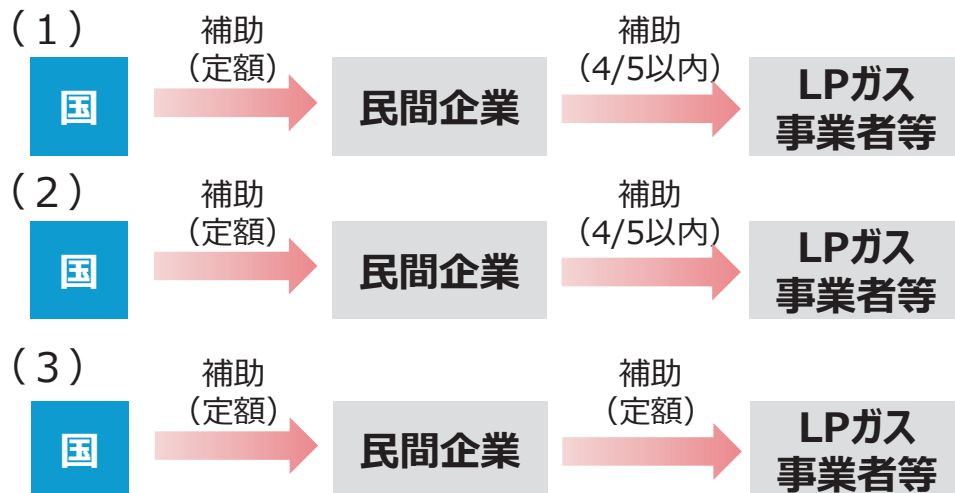
事業目的

LPガスの小売価格低減に資するLPガス事業者の人手不足解消、配送業務の効率化を図るため、LPガス事業者の経営体制の強化を図ることを目的とします。

事業概要

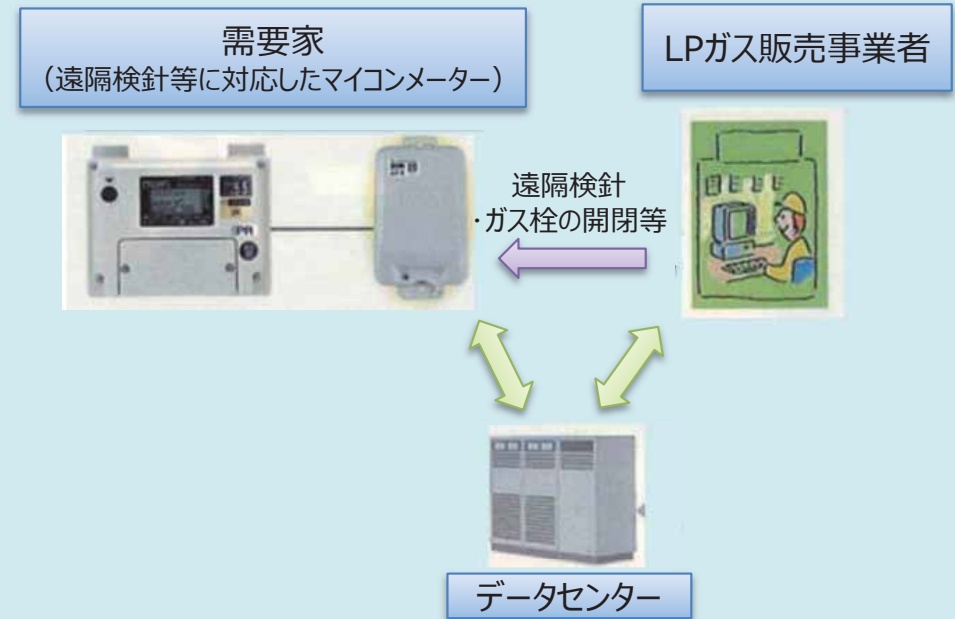
- (1) 遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーターの導入を支援します。
- (2) LPバルクローリー、配送車両等の導入を支援します。
- (3) ボンベにLPガスを補充する充てん所は、手作業で行われているところもあることから、充てん所の自動化等に資する設備導入を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【スマートメーターの仕組み】



【LPガスの配送車両】



LPバルクローリー



LPガス運搬車

【LPガスボンベ充てん所の自動化】



小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金

令和4年度第2次補正予算額 **16**億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課
03-3501-1320

事業の内容

事業目的

LPガスの小売価格低減に資するため、需要家側のLPガスタンクの大型化等による購入コストの低減や燃料備蓄を推進する観点から、LPガスタンク等の導入支援を行い、LPガス事業者のコスト低減を図ることを目的とします。

事業概要

LPガスを利用する需要家が、大型のLPガスタンクでの供給を受ける際に必要となるLPガスタンクや付属設備等の購入や設置工事費に要する経費の一部を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【LPガスタンク、付属設備の例】



LPガスタンク



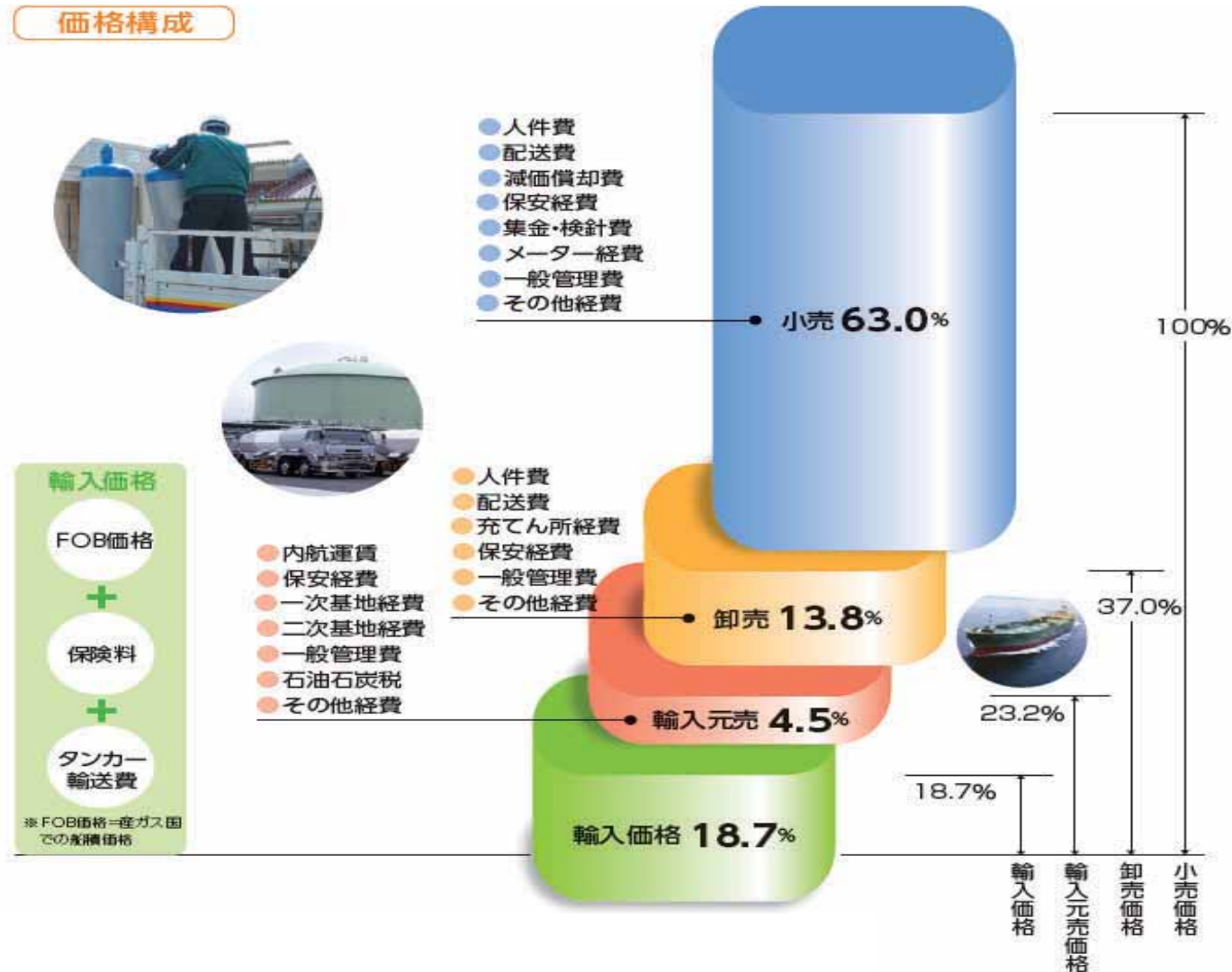
非常用発電機

【価格低減効果の例】

	小規模飲食店 学校施設 (100m ³)	大規模工場 (自動車部品製造、 車両塗装など) (500m ³)
ガスボンベ による供給	約5.5万円/月	約30万円/月
	▲1.3万円	▲10万円
LPガスタンク による供給	約4.2万円/月	約20万円/月

(参考) LPガスのコスト構造

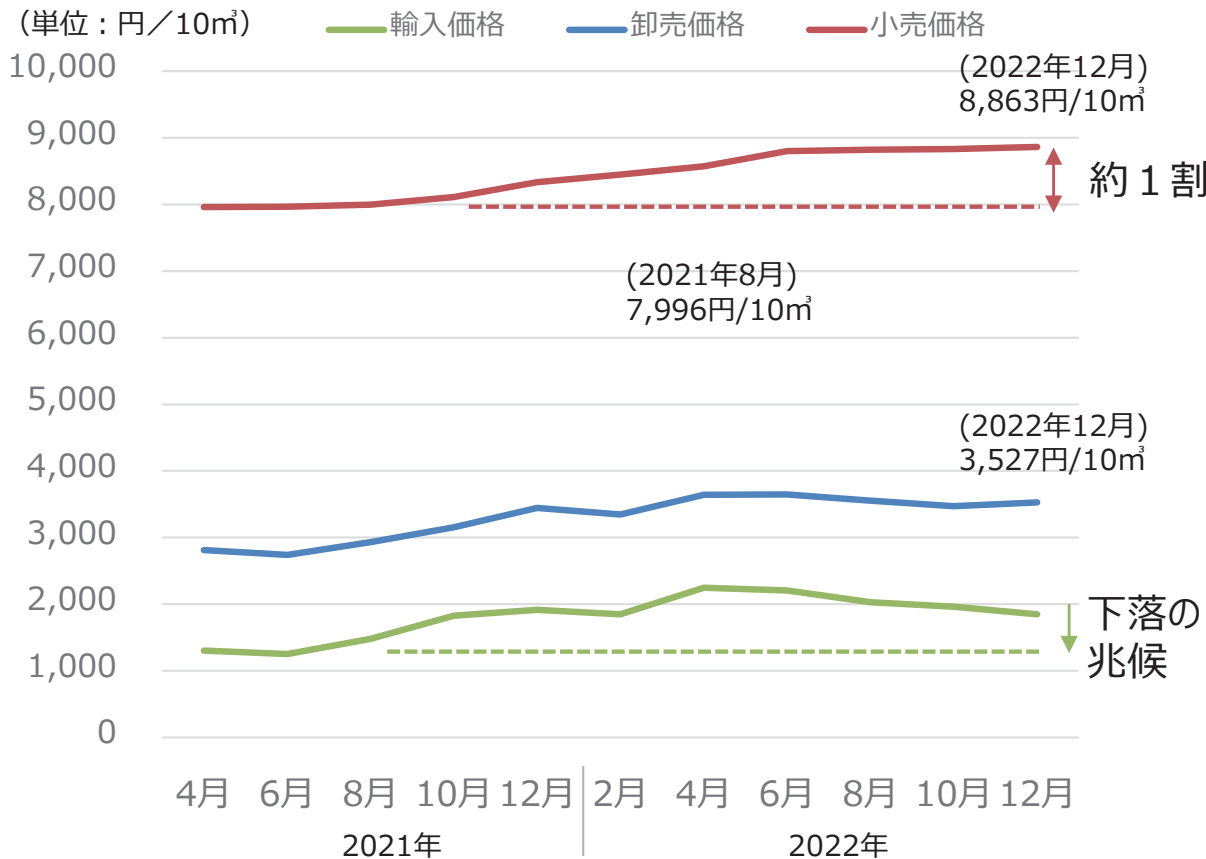
- 販売価格における価格構成は、小売に係る経費が6割超を占める。
- コストの構成は、配送費、人件費、保安経費等LPガス特有の経費が高い。



家庭用LPガス小売価格の推移

- 2022年12月末時点の小売価格は横ばいで推移しており、8,863円。コロナ禍における最低価格（2021年8月 7,996円）と比較すると約1割の上昇。
- プロパン輸入価格は、原油価格の下落を受け、輸入価格は下落の兆候。
- 都市ガスと比較しても、足元の価格は横ばいで推移。

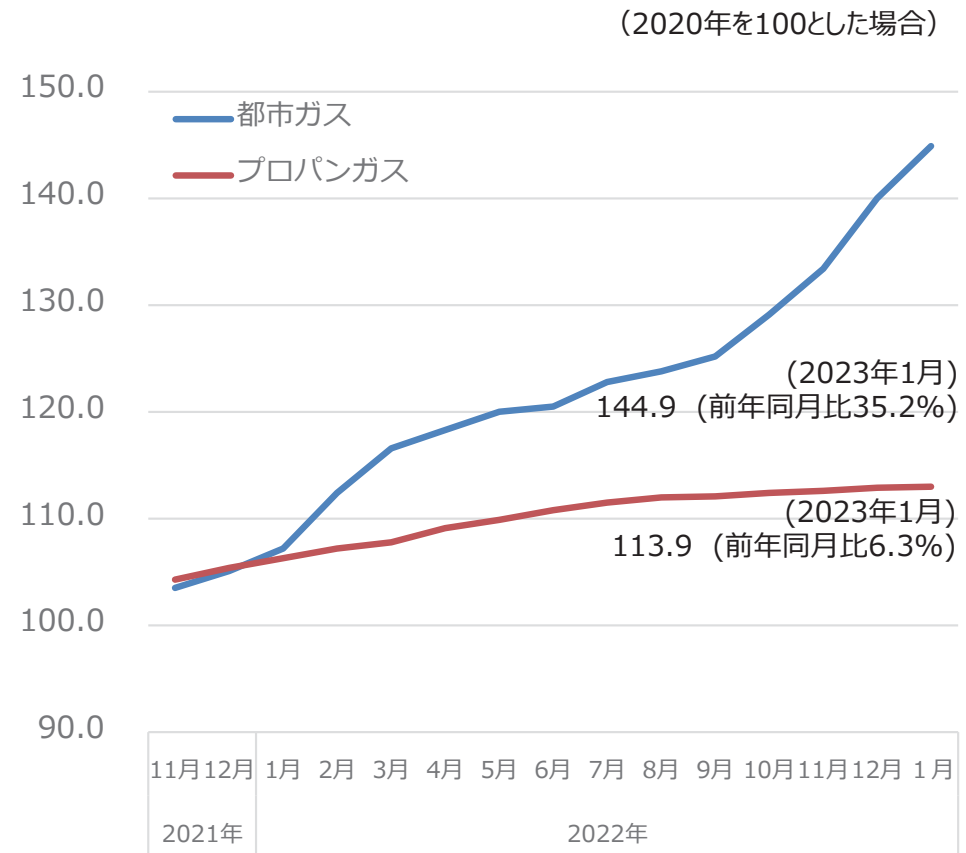
【輸入価格・卸売価格・家庭用LPガス小売価格の推移】



(注) 輸入価格はCIF価格を10m³換算したもの

(出典) 石油情報センター「液化石油ガス流通価格の推移」資料より

【都市ガス・LPガスの消費者物価指数の推移】



(出典) 総務省「消費者物価指数」より

1. 総論
2. LPガス価格支援
- 3. 電気料金支援**

電気料金への対応について

◇電気料金の激変緩和事業による値引き支援

- 電気料金の負担軽減については、総合経済対策において激変緩和事業を措置し、2月請求分から、低圧について7円/kWh、高圧について3.5円/kWhの値引き支援を開始。
- 一方、家庭等への支援を最優先に措置するという考えの下、特別高圧は対象外。

◇地方創生臨時交付金による電気料金支援

- 特別高圧で受電する中小企業（鋳物等）や工業団地等から、電気料金の支援を求める声。
※中小企業で特別高圧を受電している業種の例としては、鋳物、鍛造、製鐵、繊維、セメント等があげられる。
- このため、交付金の推奨事業メニューにおいて、特別高圧を受電する中小企業等の支援を明確化。
- また、商店街の街路灯の電気料金の支援についても明確化。

自治体による特別高圧を対象とした補助事業の事例

※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金以外の財源を用いたものを含む。

宮城県気仙沼市 高圧電力利用事業者電気料金支援金

対象：法人、個人事業主等（大企業を含む。行政機関を除く。）

補助金の計算方法：

高圧電力利用施設における、令和4年7月分から令和4年12月分までの6か月分の使用電力量の合計（kWh）×2円

※上限100万円

山形県朝日町 高圧電力利用事業者電気料金支援金

対象：町内に事業所を有する事業者

補助金の計算方法：

（令和4年4月から令和5年3月に支払った高圧及び特別高圧電力に係る電気料金のうち、任意の月の合計額
－ 前年同月に支払った電気料金） × 1/2 ※上限100万円

沖縄県 沖縄電気料金高騰緊急対策事業（仮称）

対象：特別高圧受電契約者

補助金の計算方法：

令和5年5月～9月までの電力使用量 × 2.3円/kWh

滋賀県 原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費

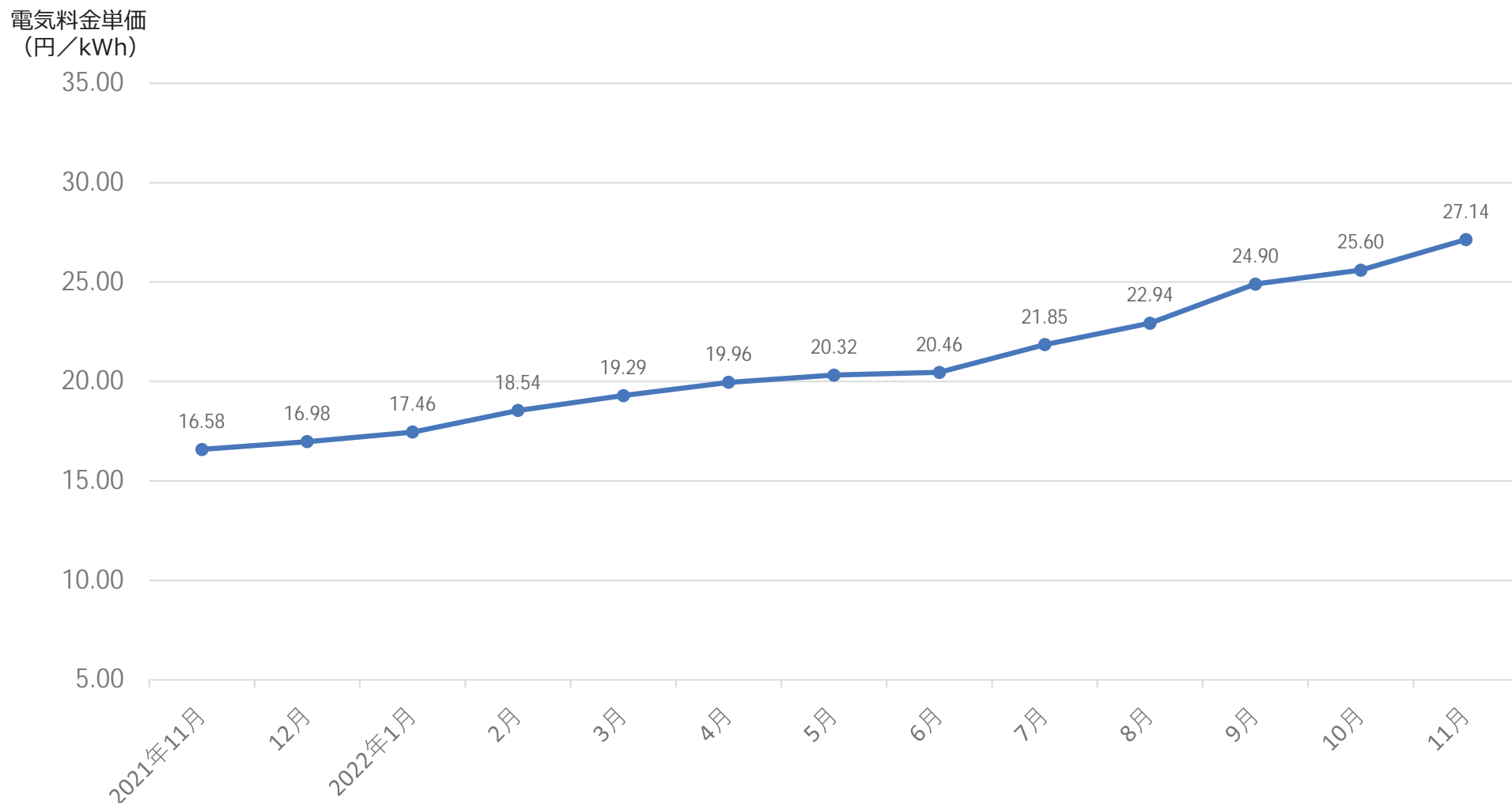
対象：土地改良区や水利組合

補助金の計算方法：

令和4年3月から10月までの電気料金の対前年の値上がり分 × 2/3

(参考) 特別高圧の電気料金月別単価の推移

- 平均単価は、2021年度で16.34円/kWh、2022年度で22.90円/kWh。



※消費税、再エネ賦課金を含む。

※2021年度平均単価は、2021年4月から2022年3月の各月の単価を平均したもの。

※2022年度平均単価は、2022年4月から2022年11月の各月の単価を平均したもの。

(出所) 電力取引報等を基に作成

(参考) 特別高圧の都道府県別需要 (2021年度) ①

千kWh

都道府県名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月計
北海道	256,021	232,264	221,408	255,862	231,921	226,073	245,772	242,913	262,221	251,908	238,065	263,861	2,928,289
青森県	184,012	193,838	192,096	203,972	195,192	171,304	197,820	195,611	213,324	205,242	194,465	188,795	2,335,671
岩手県	156,842	160,607	159,940	169,850	179,163	176,520	177,274	180,613	196,160	192,155	179,418	194,194	2,122,736
宮城県	246,459	240,269	247,628	269,188	241,973	250,750	255,613	247,697	241,062	253,013	224,670	234,950	2,953,272
秋田県	171,868	189,195	183,250	141,234	190,453	178,216	189,156	184,924	188,241	187,562	176,185	187,445	2,167,729
山形県	155,361	156,026	168,575	178,897	172,817	161,783	160,682	157,374	160,323	157,496	150,682	158,456	1,938,472
福島県	415,324	400,947	430,757	452,442	429,271	421,330	420,148	413,298	422,627	419,206	397,442	423,439	5,046,231
茨城県	754,122	671,203	743,401	788,090	731,715	705,582	727,730	686,302	713,057	698,314	686,310	757,498	8,663,324
栃木県	407,457	389,248	435,175	447,336	416,788	410,627	428,347	419,050	420,259	416,907	419,487	428,791	5,039,472
群馬県	360,848	360,141	405,241	427,862	403,777	389,131	373,369	381,692	378,069	361,508	355,153	366,350	4,563,141
埼玉県	532,863	552,714	594,098	698,048	634,172	602,432	590,299	564,642	578,890	563,097	547,436	579,201	7,037,893
千葉県	742,339	777,002	788,276	876,042	863,096	758,469	763,172	738,230	759,024	753,843	684,344	683,966	9,187,803
東京都	1,462,910	1,484,892	1,622,289	1,971,754	1,854,791	1,624,675	1,585,500	1,484,300	1,541,292	1,557,193	1,445,373	1,488,666	19,123,635
神奈川県	1,011,731	1,022,873	1,118,925	1,243,718	1,156,199	1,085,834	1,083,808	1,035,198	1,038,082	1,035,244	986,441	1,032,637	12,850,690
新潟県	297,900	338,776	345,998	362,809	364,247	347,445	335,554	338,999	344,901	379,699	351,644	348,464	4,156,436

(参考) 特別高圧の都道府県別需要 (2021年度) ②

千kWh

都道府県名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月計
富山県	282,381	270,771	300,629	304,766	291,341	302,313	303,068	300,776	300,407	299,023	285,814	304,071	3,545,360
石川県	129,260	125,523	136,194	150,822	143,148	139,419	139,248	132,114	138,970	138,789	128,225	134,414	1,636,126
福井県	164,848	164,016	180,726	187,514	169,597	173,995	176,289	167,648	169,982	163,099	158,685	173,324	2,049,723
山梨県	99,152	85,613	101,623	112,855	98,402	99,042	95,669	90,592	91,176	87,415	94,334	96,257	1,152,130
長野県	190,203	181,738	196,035	203,685	197,456	197,951	199,426	196,176	199,663	198,297	190,516	204,820	2,355,966
岐阜県	260,665	250,820	287,271	298,716	270,181	271,743	278,039	264,871	263,306	264,925	259,349	273,054	3,242,940
静岡県	629,327	590,335	674,754	732,177	667,326	670,454	645,982	639,085	634,807	631,397	622,368	648,340	7,786,352
愛知県	1,637,965	1,640,751	1,856,979	1,926,565	1,673,002	1,746,453	1,654,750	1,655,404	1,636,643	1,564,714	1,610,459	1,709,586	20,313,271
三重県	766,830	756,117	804,230	839,412	817,677	802,296	821,183	765,815	773,013	767,511	713,206	798,501	9,425,791
滋賀県	384,864	471,921	481,652	525,789	482,647	465,760	458,668	455,677	452,196	447,596	434,164	466,879	5,527,813
京都府	280,949	283,714	314,626	347,102	329,489	316,974	309,837	292,725	293,835	297,938	286,018	301,416	3,654,623
大阪府	1,216,617	1,281,982	1,373,818	1,517,375	1,476,553	1,392,104	1,383,495	1,269,941	1,287,485	1,309,415	1,220,329	1,323,453	16,052,567
兵庫県	1,089,216	1,049,554	1,104,168	1,148,787	1,005,833	1,222,283	1,161,990	1,043,806	1,044,500	1,043,108	979,121	1,050,827	12,943,194
奈良県	69,750	69,443	76,762	84,934	79,882	74,667	73,122	69,326	72,192	74,863	71,175	73,551	889,667
和歌山県	106,830	105,113	120,084	131,180	131,783	120,423	138,491	111,892	108,608	110,550	116,915	132,250	1,434,119

(参考) 特別高圧の都道府県別需要 (2021年度) ③

千kWh

都道府県名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月計
鳥取県	41,923	44,164	45,774	49,835	45,402	43,966	44,420	42,545	42,226	41,517	44,883	43,464	530,119
島根県	114,504	110,887	128,359	130,897	116,707	125,344	125,646	119,546	121,766	115,874	117,559	126,621	1,453,710
岡山県	448,989	453,406	489,225	521,130	479,908	504,495	513,479	479,579	468,265	463,233	488,488	510,592	5,820,789
広島県	403,796	432,446	451,038	457,948	479,372	438,350	430,503	430,044	418,524	418,051	395,838	426,691	5,182,601
山口県	401,444	406,999	417,383	432,129	435,274	418,882	357,299	398,095	396,772	397,188	370,215	399,100	4,830,780
徳島県	145,350	148,179	161,006	155,324	131,918	116,173	151,201	154,796	142,034	148,686	142,753	158,450	1,755,870
香川県	127,486	129,750	139,314	147,054	140,980	141,556	139,145	131,768	131,166	131,887	125,679	137,437	1,623,222
愛媛県	137,629	115,094	107,031	102,885	111,167	114,297	118,936	118,667	123,719	125,731	98,322	110,043	1,383,521
高知県	33,853	33,847	36,209	36,012	33,589	34,171	34,045	33,635	34,398	34,640	32,147	33,429	409,975
福岡県	547,404	546,643	588,339	636,771	598,869	589,428	588,214	579,567	579,978	569,444	549,398	566,552	6,940,607
佐賀県	169,790	172,577	188,232	202,126	186,356	186,302	178,528	170,661	173,310	171,414	161,645	174,843	2,135,784
長崎県	122,905	131,219	138,160	146,416	139,803	136,448	131,818	122,332	125,424	127,189	115,187	124,227	1,561,129
熊本県	224,701	223,939	240,057	256,502	241,727	245,175	233,463	216,185	216,132	211,187	203,304	224,483	2,736,855
大分県	242,623	232,716	253,962	272,922	225,955	222,211	253,683	239,674	213,364	204,463	171,590	219,859	2,753,022
宮崎県	105,248	101,711	110,077	118,550	116,018	99,592	111,129	104,827	101,299	91,733	91,467	95,409	1,247,060
鹿児島県	125,098	130,905	138,602	150,093	148,605	146,493	143,824	131,076	134,732	130,382	121,555	135,174	1,636,539
沖縄県	99,270	108,019	122,261	125,951	130,197	125,173	117,834	103,535	99,501	92,625	89,401	95,250	1,309,017

(参考) 特別高圧を受電している工業団地

	都道府県 市町村	組合名
①	北海道 札幌市	札幌鉄工団地
②	北海道 石狩市	石狩新港機械金属工業
③	栃木 足利市	足利鉄工団地
④	埼玉 春日部市	春日部市豊野工業団地
⑤	新潟 柏崎市	柏崎機械金属団地
⑥	静岡 静岡市	静岡機械金属工業団地

	都道府県 市町村	組合名
⑦	愛知 豊田市	豊田市鉄工団地
⑧	岐阜 各務原市	岐阜県金属工業団地
⑨	岐阜 可児市	岐阜県可児工業団地
⑩	兵庫 姫路市	姫路工業団地
⑪	兵庫 神戸市	神戸鉄工団地
⑫	兵庫 尼崎市	尼崎鉄工団地

	都道府県 市町村	組合名
⑬	岡山 総社市	ウイングバレイ
⑭	広島 尾道市	因島鉄工業団地
⑮	鳥取 米子市	米子鉄工センター
⑯	福岡 北九州市	北九州工業団地
⑰	福岡 直方市	直方工業団地
⑱	福岡 北九州市	響工業団地

※全国工場団地協同組合連合会会員の情報であり、その他にも可能性があることに留意

(出所) 全国工場団地協同組合連合会作成資料